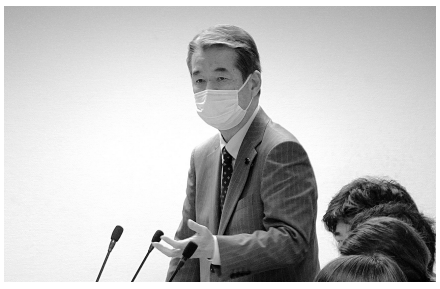
日本共産党
すみだ区議団ニュース
第524号
発　行　日本共産党墨田区議会議員団
発行責任者・はら つとむ／編集責任者・としま剛
発 行 所　墨田区吾妻橋1-23-20 ☎直通5608-6326
墨田区役所16階 日本共産党区議会控室

「墨田でも学校給食費の無償化を」この切実な願いに背を向け
自民・公明などが請願を不採択に

墨田区議会定例会2月議会が、2月2日から3月24日までの日程で開かれています。本議会には「区立小・中学校の給食費無償化に関する請願」が1809人の署名とともに提出され、3月9日の子ども文教委員会で審査されました。


委員会で発言する高柳区議

提出された請願は、「（23区で唯一値上げした）給食費の値上げを撤回し、令和4年4月に遡って区が補助を行うこと」「区立小中学校に通う全ての児童・生徒の給食費を無償化すること」を求めるものです。

子ども文教委員会で、自民党は「4月の値上げは2月の給食協議会で決めたもの。ウクライナ情勢後の物価高騰とは別であり、適切な政策判断」だと不採択を主張。公明党も「私立や幼稚園の給食費はどうするのかなど子育て支援全体の中で取り組むべきもの」などと請願に反対し、不採択となりました。

物価高騰のもとで値上げしたのは墨田だけ＝23区で一番冷たい区政だ

日本共産党は、「値上げを決めた昨年2月にはすでに物価高騰が家計を直撃していた。そのなかで給食費を値上げしたのは失政そのもの。23区で値上げしたのは墨田区だけ、暮らしに一番冷たい区政だ」ときびしく批判。「無償化は国がやるべきというが、無償化した他区の区長もそう考えていると思う。しかし、国が実施しないもとで、物価高騰対策、子育て支援として必要だと政治判断している。墨田区でも区長が決断して、ただちに無償化に踏み出すべき」と、請願の採択を強く求めました。

としま剛区議が本会議でも学校給食費の値上げの撤回と無償化の実現を強く要求

一般質問を行うとしま区議

日本共産党のとしま剛区議が、2月14日に一般質問を行いました。

としま区議は、「小中学校の給食費無償化を実施する自治体は250をこえ、東京23区でも葛飾、北、品川、荒川、中央、世田谷、台東、足立（中学校のみ）が実施する。無償化が広がっているのは、憲法上の権利であるとの認識が急速に浸透し、物価高騰のなかで負担軽減が待ったなしになっているから」だと強調し、「墨田区も無償化に踏み出すべき」と山本区長に迫りました。

区長は、「それぞれの区の判断」としながら、「国が制度や財源に責任をもって実施すべきもの。区単独で無償化を実施する考えはない」と背を向けました。

区議会自民党が自衛隊への名簿提供を執拗に迫る

「ウクライナに平和を」ピースパレードで行進する山下区議

自衛隊が隊員募集のため、住民票を閲覧し、対象年齢の区民に入隊を呼びかける宣伝物を郵送しています。この事務をより効率的に進めるため、墨田区議会自民党は、名簿そのものを提供するよう繰り返し区に迫っています。

予算特別委員会の質疑のなかでも、個人情報保護法も「改正」されたと改めて区に要求。担当部長の「提供については慎重に判断したい」などの答弁に対し、総括質疑で区長の決断を迫ると予告しました。

「岸田政権の戦争国家づくりの一環 個人情報の提供はあってはならない」

3月6日の総括質疑で高柳東彦区議は、「自治体の対応が提供に変わった契機は2020年の閣議決定。これは、市区町村長が住民基本台帳の写しを提出することが可能であることを明確化し、地方公共団体に通知するというもの。あくまでも『できる』としたもので、『しなければならない』というものではない」と区の見解を質問。担当部長は「そのとおりで、きびしく解釈している」と答えました。

さらに高柳区議は、「昨年12月に閣議決定された『国家安全保障戦略』では『人的基盤を強化する』として、『厳しい採用環境の中で優秀な人材を安定的に確保するため（中略）地方公共団体及び関係機関との連携を強化する』としている。名簿の提供は、岸田自公政権の大軍拡・大増税の一環だ」と指摘しました。

区長は大軍拡・大増税に反対し戦争協力は拒否するべきだ

高柳区議は、「区長が『敵基地攻撃能力の保有、防衛費の増額やその財源など、国防や外交に関して、一自治体の長である私の意見を述べることを差し控える』などと態度表明しないのは無責任だ。自衛隊への名簿提供など、戦争国家づくりに協力すべきではない。ましてや、個人情報を提供するなどはあってはならない。東京大空襲を体験した墨田区から大軍拡・大増税ノーの声をあげるべきだ」と主張しました。

視点

言問橋の石柱にある黒く焦げたようなあと。今なお残る東京大空襲の焼け跡です。焼夷弾による大火災から逃れようと、両岸から橋に人が殺到。そこに火が襲い、川に飛び降りて助かろうとした人もいましたが、大多数の人が犠牲になったということです。この空襲を体験された方は、自身は火の粉をかき分け必死で進んで逃げたものの、同じ女学校のクラスの半数は空襲で亡くなったと言います▼戦後、もう二度とこのような悲惨な戦争は経験したくないということで生まれたのが、今ある平和憲法です。しかし、岸田政権は、その憲法を完全に投げ捨て、先制攻撃できるミサイルを多く買い、戦争国家づくりを進めようとしています。あるテレビ番組で、タレントのタモリさんが「新しい戦前」と発言したことが注目を集めました▼「平和を望むならば、戦争の準備をせよではない。平和を望むなら、平和を準備したほうがよい」―評論家の故・加藤周一氏の言葉です。多くの人が死に、何も生まない戦争をストップさせるために、みんなで声をあげるときです。日本を再び火の海にしないためにも。

給食費値上げ、公衆トイレ削減などの一方で税金のためこみ＝暮らしに冷たい区政を改めよ

高柳東彦区議が日本共産党の代表質問

2月13日、高柳東彦区議が代表質問に立ち、暮らしに冷たい行財政運営を批判し、物価高騰対策や高齢者補聴器助成の拡充など、切実な区民要求の実現を迫りました。

代表質問を行う高柳区議

区民には負担増おしつけ基金の急増は問題

高柳区議は、「23区でただ1区、学校給食費を値上げする。国民健康保険料を毎年値上げする。住宅困窮者への家賃助成は拒否する一方で、誘致した千葉大学には9割もの家賃助成を行う。公園などの公衆トイレの34カ所の廃止方針など、暮らしに冷たい行財政運営の一方で、積み立て基金は約175億円から約435億円へ、この5年間で2・5倍に急増している。こんな行財政運営は改めるべき」と区長に迫りました。

山本区長は、「特別区民税や特別区交付金の増収傾向が続いたことにより、基金残高は増加した。計画的な積み立ても必要」だと強弁しました。

物価高騰から暮らし守る施策を

高柳区議は、「わが党は、暮らしと営業を守る緊急対策を提案している。最低賃金を時給1500円に引き上げるなど、政治の責任で実効ある賃上げ政策を行うこと。消費税5％への緊急減税と、インボイスの導入を中止すること。年金の引き上げや高すぎる学費の値下げなど、社会保障と教育の負担軽減を図ることだ。区としても、暮らしを応援する施策が求められる」と質問。

区長は、「生活者支援、事業者支援等の側面から、切れ目ない支援策をスピード感を持って実施してきた」などと実体とは異なる答弁を行いました。

新型コロナ対策の充実・強化を

高柳区議は、「政府は、新型コロナを5類に引き下げ、感染対策や検査・治療への公的支援を後退させようとしている」と批判し、コロナ医療費の公費負担、無料のPCRなど検査の実施、発熱相談の窓口の設置、医療機関への支援、保健所の体制強化などを要求。

区長は、「医療費の公費負担や発熱相談などについて、今後示される国や都の考えも踏まえ、必要な対策を行う」と述べました。

高齢者補聴器助成の拡充を

高柳区議は、「区は4万円程度の補聴器が適切であるというが、実際の購入額の平均は13万円から14万円と、3倍以上になっている。改善を図るべき」と迫りました。

区長は、「4万円の補聴器でも聞こえ方に問題はなく、現在の助成額（2万円）は適切だと考える」と冷たい答弁でした。

児童遊園などの公衆トイレを34カ所も削減する方針は撤回を

としま剛区議が一般質問

としま剛区議は２月14日の区議会本会議で一般質問に立ち、公衆トイレを34カ所も削減する方針について、抜本的な見直しを求めました。

としま区議は、「適正配置の基準が、なぜ半径250mに１カ所なのか。効果的・効率的と言うが、どのくらいの経費削減を見込んでいるのか」「多くの公園が保育所の園庭代わりに利用されている。公衆トイレの廃止はやめるべき」と迫りました。

区長は、「トイレを利用する人が徒歩３分から５分程度で移動できる距離として、250mに１カ所を適正配置とした。１カ所あたりの維持管理費に年間約100万円、改築に約2500万円要している」「改築方針を見直す考えはない」と背を向けました。

鐘ヶ淵駅立体化の早期実現を

としま区議は、「昨年９月、東京都は鐘ヶ淵駅連続立体交差事業を事業候補に位置付けたのは一歩前進だが、今後の取り組み次第で、事業の完成時期は大きく変わってくる。区独自の立体化にかかわる地域の影響調査や専門部署の体制づくり、タイムスケジュールや目標設定など、具体的な戦略を持って進めることが必要」だと指摘しました。

区長は、「都と区が連携して戦略的に推進する必要があるため、機動的、効果的な組織体制を構築していく」と答えました。

鐘ヶ淵駅利用者から話を聞くとしま区議

向島保健センターは存続を

としま区議は、「向島保健センターは墨田北部の保健衛生の拠点。東京都との移管の際の取り決めで、土地については保健センターと区営住宅に用途が限定され、建物自体は区営住宅との合築で、10年以上は存続させなければならない。保健所の統廃合計画は抜本的に見直すべき」と強く求めました。

区長は、「統合により、区民サービスの向上が期待される。見直す考えはない」と拒否しました。

「区予算案には物価高騰のもと負担軽減を図る事業が見られない」

はら区議が予算の組み替えを要求

区の新年度予算案は予算特別委員会で審査され、3月8日に意見開陳と採決が行われました。

日本共産党のはらつとむ区議は、「長引くコロナ禍と物価高騰のもとで、命と暮らしを守る緊急対策が強く求められているが、区民の負担軽減を図る新規事業はほとんど見られない」と予算の組み替えを求めました。

予算案は、自民党や公明党などが賛成して、可決されました。

予算特別委員会で意見を述べる、はら区議

医療と健康シリーズ

すみだ共立診療所 吉沢先生にきく

呼吸が楽になった

今年の正月は東大から良い情報が入った。喘息、肺気腫の60歳の男性が元気に診療所に戻ってきた。呼吸器と心臓の不整脈、左横隔膜弛緩症など病気をいくつか持っていた。柳原病院に呼吸困難で何回も入院し、その度に人工呼吸器につなげられ、命をつなげてきたような患者でした。去年の秋頃から下肢がむくみ、皮膚に感染をおこし、下半身がどんどんとむくんできて、薬も効かなくなっていた。治療を東大に依頼する方法を考えて、呼吸器と循環器に紹介状を書きましたが、個性の強い人だったので心配していました。しかし、昨年の10月に呼吸状態が悪くなり、東大で人工呼吸になった。その時に利尿剤などで水分を20kg除水しました。気管に穴をあけ、人工呼吸器から徐々にはずれるようにして、11月から食べられるようになった。呼吸困難の原因が、気管狭窄と左の横隔膜弛緩症が関連していると判断し、外科に転科した。12月に胸と腹に穴をあけ、横隔膜の手術と同時に胆石も手術し、その5日後に気管を広げる手術も行った。それで人工呼吸器をはずす事ができた。今年の2月、診療所に突然きて、酸素もつけず、体重も20kgくらいやせた体型で、元気な表情で、びっくりしました。紹介状を見ると、東大で12月に肺の大手術をやった事が書かれていて「さすが東大」と涙が出るほどびっくりしました。人工呼吸器に入って、気管に穴をあけられ生き延びてきたこの患者。がっちりした体型と子どもの頃からの肺の病気から、一歩抜け出る事ができました。